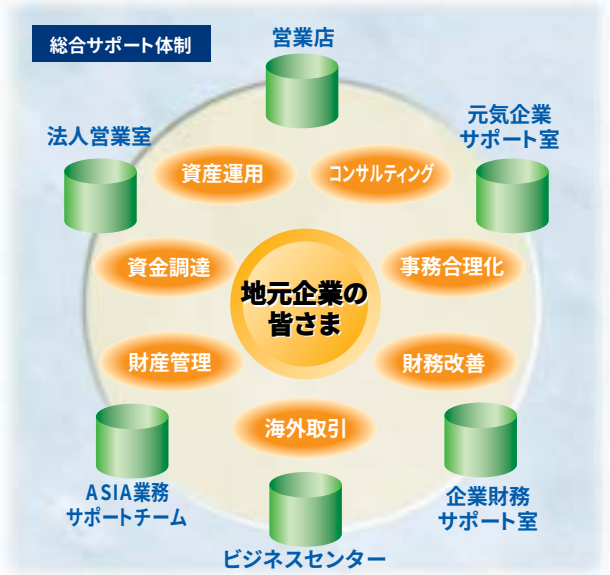
地域貢献に関する情報開示

地域経済の活性化に向けた取り組み

総合サポート体制

経営環境が変化するなか、地元企業の皆さまのニーズは資金調達だけでなく、多岐にわたっています。当行は多様化するニーズに確実にお応えできるよう「総合サポート体制」を整備しています。

各営業店のほか、以下の専門セクションが連携して、付加価値の高いサービスをご提供し、地元企業の発展のお手伝いに努めています。



法人営業室

法人取引に精通した経験豊富なスタッフを配置し、ご融資のほか社債発行等、さまざまなニーズに積極的にお応えしています。大阪・京都地域には各法人営業室を設置し、企業取引の拡大を図っています。

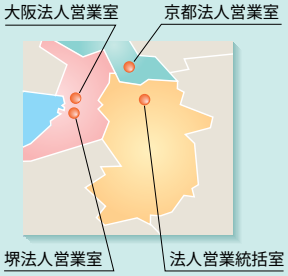
平成16年6月29日には、新たに堺法人営業室を設置し、堺市での営業活動を本格化しました。

なお、大東・大阪北・八尾の各法人営業室は、それぞれ大東・大阪北・八尾支店として支店昇格いたしました。（21ページご参照）

また、法人営業統括室には高度な金融ノウハウを有する「ソリューション営業担当者」を配置し、より一層ソリューション営業を強化してまいります。

法人営業室

- 法人営業統括室 0742-27-1553
- 大阪法人営業室 06-6643-2610
- 京都法人営業室 075-223-2211
- 堺法人営業室 072-224-7730



ベンチャーサポート

成長性・独創性の高いベンチャー企業等をご支援するため、「元気企業サポート室」を設置しています。同室は、（株）三菱総合研究所、オリックス（株）、（株）日本M&Aセンター等と提携し、投融資・コンサルティング・M&A仲介業務などを行っています。

平成13年4月の同室設置後3年間で、サポート件数は236件、ベンチャー支援ファンドによる融資は17社295百万円、投資は12社269百万円となっています。

また、平成15年9月には当行初のM&A案件を成約させるなど、積極的なベンチャーサポートに取り組んでいます。

ベンチャー企業総合サポート

①ベンチャー企業向け融資制度（ベンチャー支援ファンド10億円）
②経営に関するコンサルティング・ビジネスマッチング
③元気企業投資事業有限責任組合による投資（ファンド5億円）
④日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合（ファンド24億円）
⑤株式公開支援
⑥M&A仲介事業

元気企業ビジネスフェアNANTO開催

「元気企業ビジネスフェアNANTO」は、お取引先の新たな顧客開拓や新技術・新製品のPR、技術開発のパートナーづくりなど「ビジネスマッチングの場」をご提供することを目的に開催しています。

本年1月の第2回ビジネスフェアには、公的機関を含め113先が出展し、約5,800名もの方々がご来場され、大変ご好評いただきました。今後も継続して開催してまいります。

第3回　元気企業ビジネスフェアNANTO
●開催日　平成16年12月1日・2日
●会　場　マイドームおおさか（大阪市中央区本町橋2-5）
※池田銀行、八尾市・八尾商工会議所と同日開催

元気企業ビジネスフェアNANTO

ビジネスセンター

中小企業の皆さまを対象とした融資業務専門拠点として、吉田支店内（東大阪市中新開）に当行初の法人向けコールセンター「東大阪ビジネスセンター」を設置しました。

ビジネスセンターでは、電話セールスを主体とした営業活動を行い、無担保融資商品「ビジネスローン」などによる融資のご提案を行うとともに、資金繰りや経営のご相談も承ってまいります。

既にお取引いただいているお客さまだけでなく、新規のお客さまにもご利用いただけます。

ビジネスセンター

電話番号 0120-712-440（ナントに しよう）
FAX番号 0120-710-389（ナントへ さあはやく）

※ビジネスローンの商品内容等の詳細は17・35ページをご参照ください。

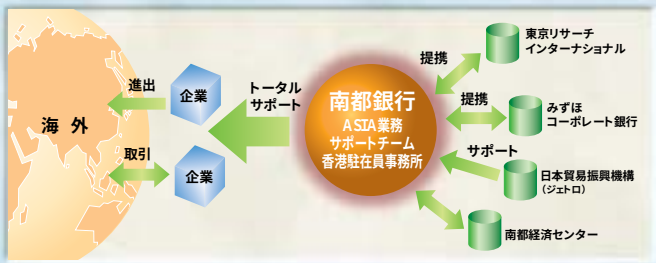
海外業務サポート

国際化が進展するなか、海外事業展開をめざす企業をサポートするため、「ASIA業務サポートチーム」を設置しています。同チームでは、現地事情に関する資料・情報の提供や現地進出の支援・アドバイス、関連セミナーなどを行っています。これまでのサポート件数は339件（情報提供174件、現地アテンド71件、外為取引支援94件）となっています。

また、平成15年10月には地元企業の中国進出を企画段階からフルサポートしたほか、11月には中国・上海地区への視察ミッションも実施しています。

海外視察ミッション

海外（中国）業務に関するセミナー



●海外進出に関する情報提供
- ●投資環境・制度
- ●金融・経済情勢
- ●その他海外関連情報の定期的な提供等

●海外関連セミナーの開催

●海外視察ミッションの実施

●海外進出の支援・アドバイス
- ●海外戦略についての企画策定支援
- ●海外企業の信用調査
- ●現地関係当局、相手先企業との交渉支援
- ●弁護士・公認会計士等の専門家の紹介等

企業財務サポート

長引く景気低迷のなか、経営改善をめざす取引先企業に対する支援強化を図るため、「企業財務サポート室」を設置しています。同室では、経営者の方と協力して、経営改善計画等の策定及び実施の状況について助言や支援などのサポートを行っています。

また、個別経営相談会や経営者のための講演会なども実施するほか、日本政策投資銀行・中小企業金融公庫・商工組合中央金庫と業務連携を行い、地元企業のさまざまなニーズにお応えできる体制を整備しています。

企業経営者のための経済講演会

企業財務サポート

- ●財務改善や資金繰り、事業計画等についてのサポート
- ●経営再建計画の作成や推進および管理についてのサポート
- ●経営改善に関するセミナーの開催　等

地方公共団体とのお取引

当行は、奈良県及び47市町村の指定金融機関として、地方公共団体へのご融資・公共債等の引受けを通じて、明るく豊かな社会づくりのお役に立てるよう努めています。

平成16年3月末の地方公共団体向け貸出金残高は3,074億円、平成15年4月から平成16年3月にかけて引受けた地方債の総額は633億円となっています。

■まほろば奈良県債

県民の皆さまが直接購入できる「まほろば奈良県債」を当行本支店で販売し、ご好評のうちに完売となりました。

まほろば奈良県債

第1回（平成15年9月発行）　総額10億円
第2回（平成16年3月発行）　総額20億円

財団法人　南都経済センター

地域のシンクタンクとして、地域の経済、産業に関する調査・研究を進めるとともに、中小企業診断士や環境ISO審査員有資格者による情報提供やご相談・ご支援に取り組んでいます。

センター月報